

令和4年度決算と比較して大きく変わったところは？



扶助費は、
物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯に対する給付金事業が2億2596万円増額、住民税均等割のみ課税世帯に対しても給付事業(7825万円)を実施、自立支援給付費が6530万円増額、子ども医療費が3847万円増額などにより、4億1357万円(16.9%)の増に。

普通建設事業費は、
庁舎空調設備の改修工事(1億1946万円)、第8分団消防詰所の建設工事(1億1240万円)、江川排水路の改修工事(5864万円)の実施、令和4年度に引き続き実施した白鶴保育所改築工事が1億1055万円増額などにより、4億6911万円(52.9%)の増に。

積立金は、
大規模地震災害対策基金への任意積立てがなかったこと(3015万円減)、財政調整基金への法定積立てが少なかったこと(5470万円減)により、8424万円(19.5%)の減に。

投資及び出資金・貸付金は、
公営企業が実施する浄水場施設整備に対する出資金が1億2040万円増額などにより、1億2540万円(3389.2%)の増に、なっていたね。

令和5年度歳入歳出決算

すべての
決算は？



右表の
とおりだよ。

一般会計	歳入 132億5150万円	歳出 126億7639万円
国民健康保険特別会計	歳入 31億4927万円	歳出 30億3666万円
後期高齢者医療特別会計	歳入 5億1687万円	歳出 5億 254万円
介護保険特別会計	歳入 30億7066万円	歳出 29億9780万円
保険事業	歳入 1830万円	歳出 1080万円
介護サービス事業		
水道事業会計	収益的収入 4億7170万円 資本的収入 6億6154万円	収益的支出 3億9690万円 資本的支出 8億8238万円
下水道事業会計	収益的収入 5億1741万円 資本的収入 2億2798万円	収益的支出 4億 249万円 資本的支出 4億5682万円

※水道事業会計・下水道事業会計ともに、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度消費税などで補てんしています。

監査委員からの審査報告と提言



○ 一般会計

財政諸指数は良好な状態

- 1 既存の経常経費の更なる節減に努め、特定財源の確保や基金運営の見直しなどにより、適正な財政運営を。
- 2 事業の必要性や目的を明らかにし、業務改善や事務事業の再編・整理を行うなど、課題の抽出、新たな視点や柔軟な発想による改革を。
- 3 納税の公平性を守る上で、滞納繰越課税分に関して改善が必要。
- 4 効率的・効果的な行財政運営を図るための事務事業評価制度を深化させ、DX との連携も視野に。また、業務の適正な執行を目指す内部統制制度導入の検討も。

○ 水道事業会計

- 1 給水人口の減少など、収益的に厳しい状況が予想されるため、経常経費の削減や水道料金の見直し、徴収率向上など経営改善に向けた取組を。そのための計画の早期策定を。
- 2 最適規模の施設による効率的な運営を目指し、長期的な計画に基づいた安定的な経営を。
- 3 経営戦略の基本方針に基づいた計画的な経営の実行と経営環境の変化に対する質の高い見直しにより、将来にわたっての安定的な事業継続を。

○ 下水道事業会計

- 1 収益的収支には一般会計が負担する経費が含まれており、今後も独立採算の原則に立ち、経営の健全化を。また、企業債の現在高は減少しているが、今後も動向に注意しながら運営を。
- 2 収益の基盤である下水道使用料を着実に徴収できるよう整備済区域における未接続世帯の早期接続を図り、より適切な運営に向けての経営努力を。
- 3 経営戦略の基本方針に基づいた事業推進に努め、決算分析や社会状況の変化を捉えた事後検証を行うことで、将来にわたっての安定的な事業継続を。